



平成 27 年 1 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 クレオ

代表者名 代表取締役社長 阿南 祐治

(JASDAQ・コード 9 6 9 8)

問合せ先 執行役員経営管理室長 土屋 淳一

TEL 0 3 - 5 7 6 9 - 3 6 4 0

子会社の事業譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クレオネットワークス（以下「クレオネットワークス」）の事業の一部であるメディア事業を、株式会社アイフィスジャパン（東京証券取引所 市場第二部 上場コード：7833、以下「アイフィスジャパン」）へ譲渡することについて決議いたしました。また、事業譲渡によって特別利益を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社の完全子会社であるクレオネットワークスは、メディアコンテンツに新たな価値をプラスする事業として「W2P クラウド」「楽だね online」などのサービスを中心とした、メディアプラットフォーム提供に関する事業（以下、メディア事業）を保有しております。メディア事業に関しては、限られた経営資源の中で、成長・安定化を目指し投資を行い、各サービスにお客様が定着してきている状況でございます。

しかしながら、メディア事業の更なる拡大には、新たな追加投資が必要であること、メディア事業は当社グループの他事業とのシナジー効果が弱い事などを勘案した結果、メディア事業に対する投資意欲と事業拡大に向けた方策が一致した、アイフィスジャパンに事業を譲渡する事が、当社グループならびにメディア事業のお客様の企業価値拡大につながると判断し、本日の事業譲渡を決定いたしました。

なお、クレオネットワークスは、ICT 基盤サービスプラットフォーム「SmartStage」サービスに資源を集中し、更なる発展を目指していきます。

2. 当社子会社の概要

① 名称	株式会社クレオネットワークス
② 所在地	東京都港区港南四丁目 1 番 8 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮島 利光
④ 事業内容	ICT 基盤サービスプラットフォームと メディアプラットフォームの提供
⑤ 資本金	100 百万円

3. 事業譲渡の概要

(1) 事業譲渡部門の内容

当社の完全子会社であるクレオネットワークスが開発・運営する「W2P クラウド」
「楽だね online」を中心としたメディアプラットフォーム提供に関する部門。

(2) 事業譲渡部門の売上高

	譲渡事業 (a)	平成 26 年 3 月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	116 百万円	11,387 百万円	1.03 %

※事業譲渡部門の売上総利益、営業利益、経常利益については算出しておりません。

(3) 事業譲渡部門の資産・負債の項目及び金額（平成 26 年 11 月 30 日現在）

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流 動 資 産	1 百万円	流 動 負 債	0 百万円
固 定 資 産	15 百万円	固 定 負 債	－ 百万円
合 計	16 百万円	合 計	0 百万円

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額は 110 百万円であり、現金による決済となります。

4. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社アイフィスジャパン	
(2) 所在地	東京都千代田区西神田三丁目 1 番 6 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大沢 和春	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・証券調査レポートの電子配信サービス ・企業業績予想およびコンセンサスデータの提供サービス ・金融・財務関連ドキュメントの制作およびプリンティングサービス ・金融機関向けシステムインテグレーションサービス 	
(5) 資本金	382 百万円	
(6) 設立年月日	平成 7 年 5 月 26 日	
(7) 連結純資産	1,997 百万円（平成 26 年 10 月 31 日現在）	
(8) 連結総資産	2,469 百万円（平成 26 年 10 月 31 日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社大澤商事	31.26 %
	大沢 和春	12.60 %
	株式会社 B & S	4.11 %
	大澤 由利子	2.93 %
	大澤 由加子	1.95 %
	大澤 弘毅	1.95 %
	アイフィスジャパン従業員持株会	1.80 %
	鈴木 智博	1.12 %
	高橋 良雄	1.10 %
	日本証券金融株式会社	0.66 %
	※平成 26 年 6 月 30 日現在	

(10) 上場会社と 当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

5. 日程

取締役会決議日	平成 27 年 1 月 9 日
契約締結日	平成 27 年 1 月 9 日
事業譲渡日	平成 27 年 2 月 1 日 (予定)

※なお、当事業譲渡につきましては、会社法第 467 条 1 項 2 項に定める「事業の重要な一部の譲渡」に該当しないため、株主総会での承認を必要としません。

6. 会計処理の概要

特記すべき事項はありません。

7. 今後の見通し

本事業譲渡に伴い、諸経費を差し引いた 85 百万円を特別利益として、平成 27 年 3 月期 第 4 四半期連結累計期間に計上する予定であります。また、平成 27 年 3 月期通期予想に関しましては、平成 26 年 5 月 14 日に公表済の連結業績予想値からの変更はありません。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 5 月 14 日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	11,500～ 12,500 百万円	—	300～ 400 百万円	200～ 300 百万円
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	11,387 百万円	259 百万円	274 百万円	44 百万円